

G空間×ICTの推進に関する総務省予算の概要

○ G空間プラットフォーム構築事業(新規) <H26当初> 14.0億円

G空間情報(地理空間情報)を活用して、防災や暮らしの安心、新産業・新サービス創出等に寄与するため、衛星による測位データと国土に関するデータを自由に組み合わせて利活用できる「G空間プラットフォーム」の構築・実証を実施。

○ 災害に強いG空間シティの構築・街づくり実証事業(新規) <H25補正> 24.0億円の内数

「G空間シティ」において、準天頂衛星を含む多様な災害情報伝達手段を活用し、一人一人に的確な避難誘導を行うシステム等、世界最先端の防災システムをつくとともに、先進的・先導的なG空間×ICTの利活用モデルを構築。

○ 我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進(新規) <H25補正> 7.0億円の内数

新市場の創出や既存市場の拡大等を図るとともに、準天頂衛星のグローバルな相互運用性を確保するため、我が国のG空間×ICTモデルを海外に展開。

「G空間プラットフォーム」「G空間シティ」の構築

①プロジェクト1:

G空間プラットフォームの構築

- ・ 官民が保有するG空間関連データを自由に組み合わせて利活用可能とするプラットフォームを構築。「G空間情報センター」の実現に寄与
- ・ G空間情報活用の全国普及に向けた官民連携等の強化

②プロジェクト2:

世界最先端のG空間防災システムの構築

- ・ 準天頂衛星を含む多様な災害情報伝達手段を活用し、一人一人に的確な避難誘導を行うシステムを実現
- ・ 災害対応ロボット等の高度な防災システムの開発

③プロジェクト3:

G空間情報の利活用による新産業・新サービスの創出

- ・ 先進的・先導的なG空間×ICTの利活用モデルを実施
- ・ 海外でG空間×ICTの実証プロジェクトを実施



平成 26 年度 総務省所管予算(案)の概要

平成 25 年 12 月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：川村課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 26 年度総務省所管予算(案)の概要

第 1 一般会計

平成 26 年度 予 定 額 16 兆 9,127 億円
 平成 25 年度 予 算 額 17 兆 2,329 億円
 比較増減額 ▲3,202 億円

(億円)

区 分	平成 26 年度 予 定 額 A	平成 25 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
地方交付税等財源繰入れ	161,424	163,927	▲ 2,503	▲ 1.5
一 般 歳 出	7,703	8,402	▲ 699	▲ 8.3
恩 給 費	4,217	4,787	▲ 570	▲ 11.9
その他政策的経費	3,486	3,615	▲ 129	▲ 3.6
総務省所管合計	169,127	172,329	▲ 3,202	▲ 1.9

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
 ※ 平成25年度予算額のその他政策的経費には、参議院議員通常選挙関係経費504億円を含む。

第 2 東日本大震災復興特別会計 ※総務省関係分

平成 26 年度 予 定 額 5,801 億円
 平成 25 年度 予 算 額 6,132 億円
 比較増減額 ▲331 億円

(億円)

区 分	平成 26 年度 予 定 額 A	平成 25 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) %
総務省所管計上額	5,723	6,053	▲ 330	▲ 5.4
復興庁所管計上額	78	79	▲ 1	▲ 1.4
総務省関係費合計	5,801	6,132	▲ 331	▲ 5.4

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

平成 26 年度予算(案)における主要事項

I 元氣をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現 170,451.4 億円

■地域の元氣創造プラン	25.8 億円
■地域の自立促進等(過疎地域等の条件不利地域を含む)	10.8 億円
■地方財政の健全化と自立促進	170,414.7 億円

2. 経済再生に貢献する ICT 成長戦略の推進 1,059.7 億円

■ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等	47.9 億円
■G空間×ICTの推進	14.0 億円
■世界最高レベルの通信インフラの整備	6.6 億円
■ICT産業の国際競争力強化	991.3 億円

3. 新たな市場創出のための国際展開の推進 56.0 億円

■地デジ・ICTインフラの海外展開	56.0 億円
-------------------	---------

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進 5,801.0 億円

■震災復興特別交付税の確保	5,723.3 億円
■被災地における消防防災体制の充実強化	38.9 億円
■ICTによる復興の推進	38.8 億円

5. 国民の命を守る消防防災行政の推進 104.6 億円

■コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化	58.6 億円
■地域の消防防災体制の充実強化	25.1 億円
■ICTやG空間情報を活用した災害対応力の強化	15.3 億円
■大規模地震に備えた予防対策等の推進	5.8 億円

III 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 477.7 億円

■電子行政の推進	130.7 億円
■個人番号制度の導入	347.0 億円

7. ICTによる社会的課題の解決と豊かな生活の実現

25.9 億円

- 超高齢社会への対応 14.1 億円
- 資源探査及び社会資本整備支援 3.5 億円
- 教育分野におけるICTの活用 6.2 億円
- 高度道路交通システム(ITS)の推進 2.1 億円

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実

4,262.2 億円

- 恩給支給や公的年金の適切な運営 4,262.2 億円

9. ICTの安心・安全の確保

32.1 億円

- サイバーセキュリティの強化 14.1 億円
- 安心・安全なICT利用環境の整備 6.1 億円
- 放送ネットワークの強靱化等 11.9 億円

10. 郵政民営化の着実な推進

3.9 億円

- 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 3.9 億円

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現

188.5 億円

- 行政運営の改善、効率化 0.8 億円
- 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 1.3 億円
- 政策評価と行政事業レビューの連携強化等 9.3 億円
- 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進 177.0 億円

12. 地方分権改革の推進

170,048.5 億円

- 大都市制度の改革 0.1 億円
- 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等 1.3 億円
- 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築 170,047.1 億円

13. その他の主要事項

320.1 億円

- 政党交付金 320.1 億円

I 元気をつくる

1. 活力ある地域づくりを通じた新しい成長の実現 170,451.4 億円

(1) 地域の元気創造プラン 25.8 (1.4)

(a) プロジェクト1：地域経済イノベーションサイクルの全国展開 16.0 (1.4)

- ・ 地域の資源と地域金融機関の資金を活用して自治体が核となって業を起し、雇用を創るイノベーションサイクルを全国展開し、地域からの日本経済の再生を図る
【主な経費】 地域経済循環創造事業交付金 15.0 億円 <25 補正 30.0 億円>

(b) プロジェクト2：民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクトの推進 9.8 (新規)

① 分散型エネルギーインフラ

- ・ 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するため、自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、多様な新規企業を喚起
【主な経費】 マスタープラン策定やプロジェクト推進組織の構築等 0.4 億円
<25 補正 6.2 億円>

② 公共クラウド

- ・ 自治体の有する公共的データを、民間事業者にオープンにすることにより、地域の活性化を伴う民間の新しい事業展開を支援
【主な経費】 公共クラウド構築事業、ビッグデータ・オープンデータの活用の促進（後掲）等 8.5 億円
<25 補正 12.5 億円>

③ 機能連携広域経営型

- ・ 市町村域を越えた圏域で、産学金官民が連携して圏域内の人・モノ・金等の流れを生み出す、先進的な事業を支援
【主な経費】 機能連携広域経営推進調査事業 1.0 億円

(2) 地域の自立促進等(過疎地域等の条件不利地域を含む) 10.8(7.6)

(a) 過疎地域等の自立支援 9.6 (5.5)

- ・ 過疎集落等の自立・活性化を推進するため、住民団体等が主体的に行う取組を支援することにより、生活支援機能や定住環境を確保
- ・ 高齢化や人口減少に伴い地域の生活機能や支援機能が低下する中、コミュニティビジネスの手法による生活支援サービスの継続的な展開を支援
【主な経費】 過疎地域等自立活性化推進交付金 9.3 億円
うち過疎集落等自立再生対策事業 5.0 億円 <25 補正 13.0 億円>
地域における生活支援サービス提供の実証事業等 0.3 億円

(b) 定住自立圏構想の推進・都市と農山漁村の連携交流の推進 1.2(2.1)

- ・市町村域を越えた圏域で、産学金官民が連携して圏域内の人・モノ・金等の流れを生み出す、先進的な事業を支援
- ・「域学連携」に継続的に取り組む地域を支援するとともに、都市と農山漁村の教育交流、地域づくりのノウハウを先進地で学ぶ人材育成講座の支援等

【主な経費】 機能連携広域経営推進調査事業 1.0 億円（再掲）
子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業 0.3 億円
＜25 補正 0.3 億円＞
「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 0.2 億円
地域の担い手創造事業 0.1 億円

(3) 地方財政の健全化と自立促進 170,414.7(172,256.0)

(a) 地方交付税の所要額の確保（地方団体への交付ベース） 168,855.2(170,624.5)

- ・平成 26 年度の地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成 25 年度地方財政計画の水準を相当程度上回る額を確保

(b) 地方特例交付金の所要額の確保 1,191.9(1,255.2)

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補填するために必要な額を確保

(c) 市町村合併体制整備費補助 22.1 (30.8)

- ・合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う事業に対する補助＜25 補正 4.0 億円＞

(d) 地方行革の支援 0.1(0.1)

- ・地方公共団体における行政改革の推進に関し、調査・研究を行い、必要な助言や情報提供により支援

(e) 基地交付金・調整交付金 345.4(345.4)

- ・**基地交付金** 275.4 (275.4)
国が米軍に使用させている固定資産及び自衛隊が使用する飛行場、演習場等が所在する市町村に対して交付する基地交付金
- ・**調整交付金** 70.0 (70.0)
米軍資産が所在する市町村に対して、税財政上の影響を考慮して交付する調整交付金

2. 経済再生に貢献する ICT 成長戦略の推進 1,059.7 億円

(1) ビッグデータ・オープンデータの利活用の推進等 47.9(69.2)

(a) ビッグデータ*の利活用の推進 36.8 (58.1)

- ※ビッグデータ：スマートフォンや SNS、多様なセンサー等から収集される多種多量なデータ
- ・ビッグデータの利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発等を実施し、ビッグデータ関連市場の創出に貢献

- ・ 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)を活用し、競争的資金による研究開発を通じて、ビッグデータ等の利活用に資する先進的な通信アプリケーションの開発やデータサイエンティスト等の若手人材育成に貢献

【主な経費】 ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 8.0 億円 <25 補正 10.5 億円>
戦略的情報通信研究開発推進事業 20.5 億円

(b) オープンデータ流通環境の構築推進 2.9(3.9)

- ・ 各分野内で閉じた形でのみ利用されているデータが分野を超えて社会で効果的に活用できる環境(オープンデータ流通環境)の構築に向けた実証実験等を推進

【主な経費】 情報流通連携基盤構築事業 2.9 億円

(c) 統計におけるオープンデータの高度化(後掲) 8.3(7.2)

(2) G 空間×ICT の推進 14.0(新規)

(a) G 空間情報の利活用の推進 14.0(新規)

- ・ G空間情報(地理空間情報)を活用して新産業・新サービス創出、防災や暮らしの安心等に寄与するため、官民が保有するG空間データを自由に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築・実証を実施

【主な経費】 G空間プラットフォーム構築事業 14.0 億円

(3) 世界最高レベルの通信インフラの整備 6.6(9.4)

- ・ 過疎地・離島等において、医療・健康福祉・教育分野等での利活用に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。また、過疎地・離島等における持続可能な超高速ブロードバンド基盤整備の在り方について検討を実施

【主な経費】 情報通信利用環境整備推進事業 5.1 億円

(4) ICT 産業の国際競争力強化 991.3(982.8)

(a) ICT 分野におけるイノベーションの創出 5.9(2.9)

- ・ ICT分野における我が国発のイノベーションを創出するため、大学、ベンチャー企業などによる技術成果の具現化等を支援する常時応募可能な研究開発制度等の新設

【主な経費】 ICTイノベーション創出チャレンジプログラム 5.0 億円

(b) 戦略的な国際共同研究や国際標準化の推進 4.7(5.5)

- ・ 我が国の国際競争力強化に向け、外国政府との連携による国際共同研究や我が国が優位性を有する先進的ICTの国際標準化活動を戦略的に推進

【主な経費】 先進的ICT国際標準化推進事業 3.1 億円

(c) 新世代通信網テストベッド(JGN-X)の着実な構築・運用等 281.3(287.3)

- ・ セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術を確立等

【主な経費】 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金 280.7 億円

(d) 電波の有効利用の促進による新産業の創出 **643.3(627.7)**

- ・ 電波利用ビジネスの一層の活性化に資するため、限られた周波数を効率的に利用する技術の開発や周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備支援等の実施を通じ、周波数のひっ迫状況を解消し、電波の更なる有効利用促進を図り、新産業を創出

【主な経費】 先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発 17.0 億円
電波資源拡大のための研究開発等 82.0 億円
周波数有効利用促進事業（デジタル防災 I C T システム等の整備） 33.6 億円

(e) 国際展開の推進（後掲） **56.0(59.4)**

- ・ 我が国の ICT 活用システム、地デジ日本方式等をグローバルに展開することで、我が国の ICT 産業の国際競争力を強化

3. 新たな市場創出のための国際展開の推進 **56.0 億円**

(1) 地デジ・ICT インフラの海外展開 **56.0(59.4)**

- ・ 経済成長への寄与度が高い ICT 産業の国際競争力の強化の一環として、地上デジタル放送日本方式採用に向けた働きかけや「ASEAN スマートネットワーク構想[※]」の実現等を通じ、我が国の先進的 ICT の国際展開を推進

※ ASEAN 各国間/各国内で高速・多機能な I C T インフラの早期整備を図るとともに、I C T 利活用モデルの導入を目指す構想

【主な経費】 I C T 海外展開の推進 9.4 億円

II 命をまもる

4. 東日本大震災からの復興の着実な推進

5,801.0 億円

(1) 震災復興特別交付税の確保

(a) 震災復興特別交付税の確保（地方団体への交付ベース） 5,723.3(6,198.0)

- ・ 復旧・復興事業の地方負担分を全額措置するために必要な額を確保

(2) 被災地における消防防災体制の充実強化 38.9(26.5)

- ・ 東日本大震災により被害を受けたヘリポート、消防庁舎、無線施設等の消防防災施設・設備について早期復旧を支援
- ・ 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動や広域応援活動を支援

【主な経費】 消防防災施設災害復旧費補助金・消防防災設備災害復旧費補助金等 38.6 億円
原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 0.3 億円<25 補正 1.3 億円>

(3) ICT による復興の推進 38.8(50.2)

- ・ 復興に向けて、環境やエネルギー利用効率に配慮した新たな街づくりを行う地域において、住民生活・地域経済に必要不可欠なICT基盤の整備を支援
- ・ 「東北メディカル・メガバンク計画」の推進に向け、ICTを活用した災害に強い医療情報連携基盤の整備を支援し、切れ目のない医療提供体制の復興を促進
- ・ 自宅や仮設住宅等でパソコンを使って仕事ができる仕組み（ICTを活用した「テレワーク」）を活用し、被災自治体における住民の就労促進に向けたテレワークシステムの構築を支援

【主な経費】 被災地域情報化推進事業 36.6 億円

5. 国民の命を守る消防防災行政の推進

104.6 億円

(1) コンビナート災害等に対応した緊急消防援助隊の機動能力の強化

58.6 (55.2)

(a) 緊急消防援助隊の機能強化

51.9 (55.2)

- ・大規模災害に備え、消防力の大規模・確実・迅速な被災地への投入や長期に及ぶ消防応援活動を可能とするため、緊急消防援助隊の更なる充実強化を図り、ヘリ・車両等を整備

【主な経費】 拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両の整備 3.5 億円
緊急消防援助隊設備整備費補助金（ヘリ・車両等分） 45.0 億円

(b) エネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）の再編新設・車両等の研究開発

6.7 (新規)

- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊（ドラゴンハイパー・コマンドユニット）を緊急消防援助隊に再編新設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備
- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発

【主な経費】 エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.6 億円
災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.1 億円

(2) 地域の消防防災体制の充実強化

25.1 (24.4)

(a) 常備消防力の強化

2.5 (2.6)

- ・多様な地域の消火・救助・救急ニーズに的確に対応すべく、消防広域化重点地域への重点的な支援等常備消防の体制を強化
- ・消防と医療の連携、救急業務の高度化等を推進し、迅速・的確な救急救命体制を充実強化

【主な経費】 消防の広域化・救急救命体制の整備・充実等 2.5 億円

(b) 消防団等地域の総合防災力の充実強化

6.4 (2.8)

- ・地域住民の安心・安全の確保に大きな役割を果たす消防団等について、消防団員の確保、装備や訓練の充実、自主防災組織等との連携強化とともに、地域防災拠点施設を整備

【主な経費】 消防団の装備・訓練の充実強化 3.7 億円<25 補正 30.0 億円>
消防団の充実強化（災害対応能力向上研修・入団促進・地域防災リーダー育成等）2.2 億円

(c) 消防防災・教育訓練施設の整備

16.2 (19.0)

- ・地域防災拠点施設、救助活動等拠点施設、広域訓練拠点施設等の整備を促進し、災害に強い地域づくりを推進

【主な経費】 消防防災施設整備費補助金 16.2 億円

(3) ICT やG 空間情報を活用した災害対応力の強化

(a) 迅速・確実な災害情報の住民への伝達等 ICT やG 空間情報を活用した災害対応力の強化 **15.3(18.3)**

- ・通信の混線・輻輳などが生じないよう緊急消防援助隊の通信基盤を強化し、大規模災害時の活動を円滑にするため、消防救急デジタル無線の整備を促進
- ・全ての住民がJアラート等により災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる体制を確保
- ・災害時に自治体や緊急消防援助隊からの情報をG空間プラットフォームへと接続するシステムを構築し、そのシステムに集約される情報について、緊急消防援助隊等で共有し、より的確な災害対応を実施
- ・エネルギー・産業基盤災害即応部隊の応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した高度な車両・資機材等を研究開発(再掲)

【主な経費】消防救急デジタル無線の整備 4.0 億円<25 補正 20.0 億円>

※消防救急デジタル無線の整備については、「周波数有効利用促進事業(デジタル防災 ICT システム等の整備)」においても、更なる電波の有効利用促進の観点から周波数の再編に資する防災用等のデジタル無線システムの整備を支援 33.6 億円

Jアラート等による災害情報伝達手段の多重化・多様化の促進 0.1 億円<25 補正 7.8 億円>
災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.1 億円(再掲)

(4) 大規模地震に備えた予防対策等の推進

(a)コンビナート災害対策・危険物事故防止対策・消防設備等の耐災害性強化対策その他火災予防対策の推進 **5.8(6.1)**

- ・切迫する大規模地震に備え、コンビナート災害に対する防災体制の充実強化、石油タンクの安全確保対策、消防設備等の耐災害性強化対策等を推進
- ・石油コンビナート等のエネルギー・産業基盤における大規模・特殊災害に即応するエネルギー・産業基盤災害即応部隊を緊急消防援助隊に創設し、その部隊の中核となる高度な特殊車両等を配備するとともに、応急対応に資するリモート操作可能な災害対応ロボット等のG空間×ICTを活用した車両・資機材等を研究開発(再掲)

【主な経費】大規模地震に備えた予防対策等 5.8 億円

エネルギー・産業基盤災害対応型消防水利システムの配備 4.6 億円(再掲)
災害対応のための消防ロボット技術の研究開発 2.1 億円(再掲)

Ⅲ 便利なくらしをつくる

6. 国民本位の電子行政の実現と番号制度の導入 477.7 億円

(1) 電子行政の推進 130.7(106.0)

○ 電子政府の推進 128.5(102.6)

(a) ICT を活用した行政サービス・行政運営 9.2 (16.3)

- ・ ICTの活用によって、国民の行政に関わる時間や労力、コストを軽減し、行政事務を効率化

【主な経費】 電子政府の総合窓口（e-Gov）整備・運用等経費 7.4 億円

(b) 行政情報システムの強化 109.8 (77.7)

- ・ 経済的で安定的な行政サービス・行政運営をもたらす、強靱な情報基盤を構築

【主な経費】 政府共通プラットフォーム整備等経費 59.5 億円
災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築経費 6.3 億円
<25 補正 10.2 億円>

(c) 政府内の ICT ガバナンスと PDCA の強化・徹底 1.2 (1.4)

- ・ 電子行政のPDCAを有効に機能させ、取組の実効性を確保

【主な経費】 情報システム統一研修運営費 0.9 億円
政府情報システム管理データベース整備等経費 0.3 億円

(d) 統計調査におけるオンライン調査の促進（後掲） 8.3 (7.2)

○ 電子自治体の推進 2.3 (3.4)

(a) 自治体クラウドの取組の加速 0.3 (0.2)

- ・ 番号制度の導入を契機として自治体クラウドの取組を加速させるため、全国的な PDCA やコスト削減・セキュリティ等の目標管理や環境整備に係る調査研究を実施

【主な経費】 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等 0.3 億円

(b) 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実 1.9 (3.2)

- ・ 番号制度の導入を踏まえた電子行政サービスの改善、電子投票の実施の促進・普及

【主な経費】 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討 1.7 億円

(2) 個人番号制度の導入 **347.0 (27.8)**

(a) 個人番号付番システム構築等に要する経費 **31.8 (27.5)**

- 個人番号の付番開始(平成 27 年 10 月予定)に向けたシステム開発等
【主な経費】 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 31.8 億円

(b) 個人番号カードの発行等に向けた準備 **2.2 (新規)**

- 個人番号カードの発行等を円滑に行うための所要の検討
【主な経費】 個人番号カードの発行等に要する経費 2.2 億円

(c) 情報提供ネットワークシステムの運用に向けた準備 **1.7(0.3)**

- 番号制度の円滑な導入に向けて、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用を行うため、課題の分析や必要な対策の検討等
【主な経費】 情報提供ネットワークシステムの運用に係る準備経費 1.7 億円

(d) 地方公共団体の情報システムの整備への支援 **311.3 (新規)**

- 地方公共団体において、番号制度の導入に当たって必要となる、関係情報システムの整備への支援
【主な経費】 地方公共団体の関係情報システム整備への支援経費 311.3 億円

7. ICT による社会的課題の解決と豊かな生活の実現 **25.9 億円**

(1) 超高齢社会への対応 **14.1(28.9)**

- 超高齢社会におけるICT利活用の推進方策として、医療情報連携基盤の全国展開を実施し、生産年齢人口の減少や医療費の増大等、超高齢社会がもたらす課題の解決に貢献

【主な経費】 スマートプラチナ社会構築事業 1.7 億円 <25 補正 15.5 億円>

(2) 資源探査及び社会資本整備支援 **3.5(0.4)**

(a) 鉱物・エネルギー問題の解決 **1.4(0.4)**

- 将来の国産資源として期待される海洋資源の調査を効率化するため、通信衛星を活用して洋上のブロードバンド環境(10Mbps 級)を構築するための次世代通信衛星技術の研究開発を実施

【主な経費】 海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発 1.0 億円

(b) 社会インフラ問題の解決

2.1(新規)

- ・ 社会インフラの老朽化を踏まえ、ICTを活用したインフラの効率的な維持管理を実現するため、センサー等で計測したひずみ、振動等のデータを、高信頼かつ低消費電力で収集・伝送する通信技術等を確立

【主な経費】 スマートなインフラ維持管理に向けた ICT 基盤の確立 2.1 億円

(3) 教育分野における ICT の活用

6.2(8.8)

- ・ 教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現する教育ICTシステムの実証研究を実施。多様な端末から利用可能な低コストの普及モデルの技術的標準化を行うことにより、導入コストの削減を実現

【主な経費】 先導的教育システム実証事業 5.5 億円

(4) 高度道路交通システム (ITS) の推進

2.1(新規)

- ・ 車、道路、歩行者をつなぐ高度な情報通信技術を活用した安全運転支援システムの早期実用化に向け、通信プロトコル策定のための実証実験を実施し、安全・安心で快適な交通社会を実現

【主な経費】 次世代ITSの確立に向けた通信技術の実証 2.1 億円

IV みんなの安心をまもる

8. 国民生活の安定・充実

4,262.2 億円

(1) 恩給支給や公的年金の適切な運営

4,262.2(4,847.1)

(a) 受給者の生活を支える恩給の支給

4,231.6(4,801.8)

【主な経費】 恩給費 4,216.9 億円
恩給支給事務費 14.7 億円

(b) 年金業務に対する国民の信頼回復

30.6(45.3)

- ・年金記録確認第三者委員会による年金記録確認業務の着実な実施
- ・年金記録確認業務の総務省から厚労省への移管に向けて調整

9. ICT の安心・安全の確保

32.1 億円

(1) サイバーセキュリティの強化

14.1(16.1)

- ・ものづくりの原動力である中小企業におけるセキュリティ対策として、小さな負担で運用可能な防御モデルの策定に向けた調査研究及び実証実験を行うとともに、新たなサイバー攻撃に対する解析・防御モデルの検討、実践的な演習を実施し、また、サイバー攻撃の検知等に関する研究開発や国民のウイルス感染被害予防に関する実証実験を実施
- ・諸外国と連携してサイバー攻撃に関する情報を収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術の研究開発及び実証実験を実施

【主な経費】 サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習 4.5 億円
ICT 環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 6.6 億円
国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 3.0 億円

(2) 安心・安全な ICT 利用環境の整備

6.1(7.8)

(a) パーソナルデータの適正な利活用促進

1.3(新規)

- ・個人の認証情報(ID)及び属性情報(パーソナルデータ)に関するデータ連携を複数のサービス間で高信頼に実現する枠組み(トラストフレームワーク)の調査を実施
- ・スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われているか第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証を実施

【主な経費】 パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験

1.3 億円

(b) 電気通信事業分野における信頼性・消費者利益の確保 4.8(7.8)

- ・ 利用者が適切にサービスを選択できる環境を整備するため、インターネットサービスの実効速度の計測方法を確立するための実証を実施
- ・ 誰もが安心・安全にICTを利用できる環境の整備を目指し、スマートフォンの普及や新たな情報通信技術・サービスに適応した普及啓発活動等、様々な施策を実施

【主な経費】電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 4.2 億円

(3) 放送ネットワークの強靱化等 11.9(新規)

- ・ 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の安全確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部補助等を実施

【主な経費】民放ラジオ難聴解消支援事業 11.8 億円

地域ICT強靱化事業 <25 補正 21.3 億円>

10. 郵政民営化の着実な推進

3.9 億円

(1) 郵政事業の新たな展開とユニバーサルサービスの確保 3.9(3.6)

- ・ 改正郵政民営化法を踏まえ、郵政三事業(郵便、貯金、保険)のユニバーサルサービスを着実に提供できるよう、適切に指導・監督
- ・ 郵便のユニバーサルサービス提供を確保しつつ、信書便市場の競争促進を図るための方策を検討

V 国の仕組みをつくる

11. 効率的で質の高い行政の実現

188.5 億円

(1) 行政運営の改善、効率化 0.8(1.5)

(2) 行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化 1.3(1.4)

(a) 行政不服審査制度の見直しによる公正・適正な行政運営の確保

(b) 情報公開法及び個人情報保護法の適正かつ円滑な運用の確保

(3) 政策評価と行政事業レビューの連携強化等 9.3 (8.9)

(a) 行政評価局調査を通じた行政の改革・運営改善

(b) より役に立つ、分かりやすい政策評価の実現

・行政事業レビューとの連携の強化、評価基準の標準化、重点化による質の向上及び政策評価の電子化

(c) 国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開

(d) 独立行政法人の適正、効果的かつ効率的な運営の実現

(4) 公的統計の体系的な整備、電子化・オープン化の推進 177.0(164.7)

(a) 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進 0.1 (0.1)

・平成26年3月に閣議決定予定の「公的統計の整備に関する基本的な計画」(第Ⅱ期)に基づき、①統計相互の整合性の確保・向上、②国際比較可能性の確保・向上、③経済・社会の環境変化への的確な対応、④正確かつ効率的な統計作成の推進、⑤統計データの透明化・オープン化の推進、などの取組を推進

(b) 「経済センサス-基礎調査」、「全国消費実態調査」等の円滑な実施

168.6(157.3)

【主な経費】 経済センサス-基礎調査費 44.7 億円
全国消費実態調査経費 24.0 億円

(c)統計におけるオープンデータの高度化、統計調査におけるオンライン調査の促進

8.3 (7.2)

- ・ 政府統計の総合窓口(e-Stat)で提供する統計データについて、オープンデータの高度化を推進
- ・ 政府統計共同利用システムのオンライン調査システムにおいて、スマートフォン、タブレット端末等による回答が可能となる機能等を整備

【主な経費】 政府統計共同利用システム運用等経費 8.3 億円

12. 地方分権改革の推進

170,048.5 億円

(1) 大都市制度の改革

(a) 地方自治制度の見直し

0.1(0.2)

- ・ 第30次地方制度調査会の答申等を踏まえ、大都市制度や財務会計制度等の見直しに取り組む

【主な経費】 地方自治制度の見直しに向けた調査検討 0.1 億円

(2) 地方中枢拠点都市による新たな広域連携の構築等

(a) 新たな広域連携の促進

1.3(新規)

- ・ 第30次地方制度調査会の答申を踏まえ、地方中枢拠点都市を中心とした新たな広域連携や都道府県による補完等の先行的なモデルを構築

【主な経費】 新たな広域連携の促進に要する経費 1.3 億円

(3) 税収が安定的で偏在性の小さい地方税体系の構築

170,047.1(171,879.7)

(a) 地方交付税の所要額の確保（地方団体への交付ベース）（再掲）

168,855.2(170,624.5)

- ・ 平成26年度の地方交付税等の一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度地方財政計画の水準を相当程度上回る額を確保

(b) 地方特例交付金の所要額の確保（再掲）

1,191.9(1,255.2)

- ・ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額の一部を補填するために必要な額を確保

13. その他の主要事項

320.1 億円

(1) 政党交付金

320.1(320.1)

「政党助成法」に基づき法人である政党に対して交付する政党交付金

平成 25 年度総務省所管補正予算（案）の概要

【経済対策】

成長戦略で日本の『元気をつくる』（競争力強化策） 170.2 億円

1. 「地域の元気創造プラン」の推進等～地域の活性化なくして日本経済の再生なし～

55.5 億円

- | | |
|---|---------|
| (1) 地域経済循環創造事業交付金 | 30.0 億円 |
| 地域の資源と資金を活用して、地域で雇用を生み出す事業を立ち上げていく「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開により、地域での設備投資を伴う事業化を早急に実現し、全国津々浦々まで経済効果を波及 | |
| (2) 分散型エネルギーインフラプロジェクト | 6.2 億円 |
| 電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するため、マスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施し、自立的で持続可能な分散型エネルギーシステムを構築 | |
| (3) 公共クラウド構築事業 | 2.0 億円 |
| 地方公共団体の保有する行政データをオープン化し、民間事業者等の活用を通じて地域の新たな産業・雇用を創出し、地域経済の活性化を図るための情報システムインフラである公共クラウドの構築 | |
| (4) 過疎集落等自立再生対策事業 | 13.0 億円 |
| 過疎集落等の自立・活性化を推進するため、住民団体等が主体的に行う取組を支援することにより、生活支援機能や定住環境を確保 | |
| (5) 子ども農山漁村交流による地域活性化モデル事業 | 0.3 億円 |
| 小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動の推進のため、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動のサポートを行う体制を構築 | |
| (6) 市町村合併体制整備費補助金 | 4.0 億円 |
| 合併市町村が新しいまちづくりや住民サービスの確保等のために優先度が高く緊急に実施する社会資本整備事業等に対する補助 | |

2. イノベーションの創出等～ICTによる経済成長と社会的課題解決の推進～

77.5 億円

- (1) 言葉の壁を取り除く多言語音声翻訳技術の研究開発 10.0 億円
スマートフォン等で利用可能な高精度な多言語音声翻訳技術を確立するための研究開発を実施
- (2) ビッグデータ・オープンデータの活用の促進 10.5 億円
センサー等を用いてビッグデータ・オープンデータを収集し、これらを利活用して農業等に係る社会的課題を解決する仕組みや環境の構築・実証及びビッグデータの利活用を可能とする情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発を実施
- (3) 4K・8Kを活用した放送・通信分野の新事業支援 15.5 億円
4K・8Kの普及推進のため、衛星放送・ケーブル網における送受信技術及びIP網における大容量映像配信に関するシステムの実証等を実施
- (4) 災害に強いG空間シティの構築・街づくり実証事業 24.0 億円
準天頂衛星等によるG空間情報を利用した避難誘導や新産業創出のための実証、ICTを活用した新たな街づくりの普及展開に向けた共通プラットフォーム実現のための実証等を実施
- (5) スマートプラチナ社会構築事業 15.5 億円
在宅医療・介護の情報連携のため、多職種間で情報を安全かつ効率的に共有するためのシステムの確立に向けた実証事業及び生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた実証等を実施
- (6) 統計GISの充実 2.0 億円
「政府統計の総合窓口」(e-Stat)上の「地図で見る統計(統計GIS)」の機能追加、情報充実を図るための開発・整備

3. 海外展開の推進～日本を立て直し、世界に貢献～ 37.2 億円

- (1) 我が国のICT産業の国際競争力強化に向けたグローバル展開の推進 7.0 億円
我が国のICT産業の国際競争力強化を図るため、特に我が国が先行しているICTを活用した防災・水資源管理システムの海外における実証等を実施
- (2) 放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業 21.0 億円
放送コンテンツ海外展開の促進のため、周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作し、継続的に発信するためのモデル事業を実施

- (3) クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業 3.0 億円
 多様な視聴環境の登場に対応して、放送コンテンツのネット配信、海外販売等の二次利用に係る権利処理の円滑化等を促進する事業を実施
- (4) 日本型郵便インフラシステムの海外展開事業 1.2 億円
 我が国の優れた郵便システムを他国へ提供することにより、関連機器の商機拡大や各種ビジネスの創出等に繋げるため、開発途上国において、技術指導等を通じた郵便改善の効果・可能性調査を実施
- (5) テレビ国際放送の充実強化 5.0 億円
 外国人向けテレビ国際放送の重点的なPRと番組の充実への支援

国民の『命をまもる』・『安心をまもる』（復興、防災・安全対策の加速）

101.8 億円

1. 防災・減災等に資する情報通信基盤の強靱化 39.5 億円

- (1) 地域 I C T 強靱化事業 21.3 億円
 公衆無線LANの整備やネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築するための地方公共団体等に対する補助
- (2) 離島海底光ファイバ等整備事業 8.0 億円
 離島において耐災害性の高い超高速ブロードバンドを実現するため、海底光ファイバ等を整備する自治体に対し、事業費の一部を補助
- (3) 災害や情報セキュリティに強い行政基盤の構築 10.2 億円
 災害時等における国民への行政サービスの提供、政府の行政活動を維持・継続するため、政府共通プラットフォームの拠点を整備

2. 消防団の装備・訓練及び消防防災通信基盤等の早期充実強化 60.3 億円

- (1) 消防団の装備・訓練の充実強化 30.0 億円
 市町村に対して救助資機材を搭載した消防ポンプ自動車は無償貸付けし、訓練を実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を推進
- (2) Jアラートの自動起動機の整備促進 7.8 億円
 Jアラートの自動起動機の未整備市町村の解消を図るため、Jアラートを自動起動できるようにするための整備費を全額交付

(3) 消防救急デジタル無線の整備 20.0 億円

通信の輻輳などを起こさないよう、現在アナログ方式で運用されている消防救急無線設備を早期にデジタル方式に移行させることにより、緊急消防援助隊の円滑な活動を推進

(4) 緊急消防援助隊航空部隊の通信機能の強化 2.5 億円

ヘリコプター動態管理システム用設備等を早期に整備し、緊急消防援助隊航空部隊による迅速かつ効率的な活動体制を早期に構築

3. 被災地の消防団及び避難指示区域内の消防活動に対する支援 2.0 億円

【東日本大震災復興特別会計】

(1) 福島県における消防団の支援 0.6 億円

福島県の消防団の広域応援を支援するため、消火・救助活動等に必要な車両及び救助資機材等を無償貸付けし、広域応援を想定した訓練を実施することにより災害対応能力の向上を推進

(2) 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 1.3 億円

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域内において、大規模林野火災等の災害に対応するため、当該区域を管轄する消防本部の消防活動に必要な車両・資機材の整備を支援

経済対策に係る追加所要額 272.0 億円

〔	うち一般会計	270.0 億円	〕
	うち東日本大震災復興特別会計	2.0 億円	